

別紙様式1
(交付申請書様式)

番 号
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事



平成23年度地域自主戦略交付金（〇〇〇〇施設整備費）
の交付申請について

標記の交付金を次のとおり交付されるよう関係書類を添えて申請する。

1. 交付金申請額 金 円也
2. 事業の名称
3. 事業の施行目的（理由）及び効果
(記載上の注意)
水道水源開発施設
水道広域化施設
高度浄水施設等
水道水源自動監視施設等
ライフライン機能強化等事業
沖縄水道水源開発等施設
を整備し、又は実施をするに至った経緯及び事業の実施によって期待される効果を記述すること。
4. 水道（水道用水供給）事業認可年月日及び番号
5. 事業計画調書 別紙 (1)
6. 事業費所要額調書 // (2)
7. 算定基準による算定額明細書 // (3)
8. 財源調書 // (4)
9. 工事工程表 // (5)
10. 添付書類
 - (1) 歳入歳出予算書の写し
 - (2) 設計図面
 - ア. 各施設はそれぞれ次によって色分けすること。
当該年度補助対象事業・・・赤色
当該年度単独事業・・・赤（点線）
次年度以降の事業・・・緑色
前年度までの実施済事業分および既有施設・・・黒色
 - イ. 図面は全て実施設計とし、認可申請（届出）で使用したもの又は工事発注

用などの図面を利用することを妨げないものとし、作成に当たっては、次の注意事項に従って正確、明瞭な図面を作成すること。

(ア) 水道水源開発施設及び水道広域化施設

a 一般平面図（縮尺任意）

給水区域を明示し、水源の位置、導送水路線、浄水場、配水池、配水管等の位置を記入したもの。

b 管路図（縮尺任意）

導水管、送水管及び配水管について、管種、管径、延長等を記入したものとし、特殊工法による部分についてはその旨明示したもの。

c 主要構造物配置平面図（縮尺任意）

水源池、取水場、浄水場、ポンプ場、配水池等の主要構造物の配置、周囲の地形、河川等の状況を示すとともに、主要な土木建築構造物の形状、寸法等の主要諸元を記入したもの。

(イ) 高度浄水施設等

a 高度浄水施設

(a) 高度処理を行う浄水施設の場合

浄水場主要構造物配置平面図、高度浄水施設（縮尺任意）及び高度浄水処理フロー図

沈殿池、ろ過池等の主要構造物の配置、周囲の地形等の状況を記入したもの及び高度浄水施設の機械装置等の付属配管を記入したもの。

(b) 原水調整池の場合

原水調整池、導水管、電機計装及び機械設備配置平面図（縮尺任意）

(c) 貯水池水質改善装置の場合

貯水池水質改善装置取付平面図（縮尺任意）

b 水道原水水質改善施設の場合

管路図（縮尺任意）

バイパス管等について、管種、管径、延長等を記入したもの。

平面図（縮尺任意）

取水門、取水堰、取水塔、集水埋きよ、取水ポンプ等を記入したもの。

c 代替水源施設の場合

平面図（縮尺任意）

事業内容に応じ、既存施設及び代替施設についてそれぞれ水源、取水施設、導送水路線、浄水場、配水池及び配水管等の位置を記入するとともに、給水区域を明示すること。

管路図（縮尺任意）

事業内容に応じ、導水管、送水管及び配水管について、管種、管径、延長等を記入したもの。

ろ過施設を整備する場合との費用比較結果が確認できる書類

(ウ) 水道水源自動監視施設等

(水道水源自動監視施設整備事業の場合)

- a 一般平面図（縮尺任意）
参画市町村、水質監視を行う河川等水源、取水位置、監視施設並びに通信連絡網及び他の水道水源自動監視施設を記入したもの。
- b 水道水源自動監視施設機器設置平面図（縮尺任意）
（遠隔監視システム整備事業の場合）
 - a 一般平面図（縮尺任意）
遠隔監視を行う河川等水源、取水位置、監視施設並びに通信連絡網を記入したもの。
 - b 遠隔監視システム概念図
- (エ) ライフライン機能強化等事業費
 - a 緊急時給水拠点確保等事業
 - (a) 配水池、緊急時用連絡管の場合
平面図（縮尺任意）
給水区域を明示し、水源池、浄水場、配水池、送水管、配水管等の位置を記入したもの。
 - (b) 貯留施設の場合
平面図（縮尺任意）
 - (c) 緊急遮断弁の場合
緊急遮断弁設置平面図（縮尺任意）
 - (d) 大容量送水管の場合
管路図（縮尺任意）
導水管、送水管及び配水管について、更新前の布設年度、布設後の管種、管径、延長等を記入したもの。
 - (e) 重要給水施設配水管の場合
管路図（縮尺任意）
配水管等について、管種、管径、延長等を記入したもの。
 - (f) 基幹水道構造物の耐震化事業の場合
平面図（縮尺任意）
事業内容に応じ、既存施設についてそれぞれ取水施設、導水施設、浄水施設及び送配水施設等整備を行う施設の位置を記入するとともに、給水区域を明示すること。
補強事業と改築・更新事業の費用比較により、耐震化事業として工事内容が確認できる書類
 - b 水道管路耐震化等推進事業
管路図（縮尺任意）
導水管、送水管及び配水管について、更新前の布設年度、布設後の管種、管径、延長等を記入したもの。
管路近代化事業については、更新前の管種、管径及び設置・更新が必要なポンプ、電気計装設備等の位置についても記入すること。
- (オ) 沖縄水道水源開発等施設

(水道水源施設及び水道用水供給施設の場合)

- a 一般平面図 (縮尺任意)
給水区域を明示し、水源の位置、導送水路線、浄水場、配水管等の位置を記入したもの。
- b 管路図 (縮尺任意)
導水管、送水管について、管種、管径、延長等を記入したものとし、特殊工法による部分については、その旨明示したもの。
- c 主要構造物配置平面図 (縮尺任意)
水源地、取水場、浄水場、ポンプ場、配水池等の主要構造物の配置、周囲の地形、河川等の状況を示すとともに、主要な土木建築構造物の形状、寸法等の主要諸元を記入したもの。

(浄水場排水処理施設の場合)

- a 一般平面図 (縮尺任意)
給水区域を明示し、水源の位置、導送水路線、浄水場、配水管等の位置を記入したもの。
- b 浄水場主要構造物配置平面図及び浄水場排水処理施設機械装置配置平面図 (縮尺任意)
沈でん池、ろ過池等の主要構造物の配置、周囲の地形等の状況及び排水処理施設の機械装置等の配置の状況並びに付属配管を記入したもの。

(3) その他必要な参考資料

(記載上の注意)

- 1 追加交付 (一部取消し)、事業計画変更及び経費の配分変更承認申請書の場合には、特に様式を定めるものを除き、当該変更部分上段に () 書きで変更前の金額等を記載すること。
- 2 変更申請の設計図面は、変更する工種のみについて作成すること。
- 3 P F I 事業が含まれる場合は、当該事業分だけを抜粋して別紙 (1)、(2)、(4) 及び (5) を作成するとともに、P F I 事業により取得する施設の整備に要する費用の内訳について別紙 (3) を作成し、添付すること。
また、買収に要する費用を割賦払いの方法により後年度にわたり支出する場合は、割賦払いの期間中における年度ごとの支出計画及び後年度にわたる債務の負担について、議会で議決されていることを証する書類を添付すること。

別紙(1)

事業計画調書

(水道水源開発施設整備費の場合)

1 水道(水道用水供給)事業の概要

事業名		〇〇市上水道事業		事業区分		上水道・用水供給事業(給水対象市町村 市 町村)					
区分	有収水量	資本費	受水分資	経営費	用水単価	資本単価	補助率	原水	旧資本単価		
	A	B	本費 C	D	(B+C+D)/A	(B+C)/A		単価			
前年度値	千 ³ m	千円	千円	千円	円/ ³ m	円/ ³ m		円/ ³ m	円/ ³ m		
今年度値											
水道 (水道用水供給) 事業概要	事業名	事業認可 年月日	工期	目標年次	計画給水 人口	計画1人1日 最大給水量	計画1日 最大給水量	事業費	主な事業内容		
	創設		~		人	ℓ	³ m	千円			
	第1次拡張										
今 回 の 事 業	区分	全体事業費		左のうち交付 対象及び貸付 対象事業費		事業概要		水 源 種 別 内 訳	種類・名称	取水量	
		千円		千円						³ m/日	
	貯水施設										
	取水施設										
	導水施設										
	浄水施設										
	送水施設										
	配水施設										
	用地補償費										
	調査費										
	事務費										
その他											
合計											

(記載上の注意)

- 1 交付要綱別表第1の交付基準欄のただし書きに該当する場合は、「原水単価」及び「旧資本単価」を記載すること。
- 2 水源種別内訳欄の取水量は、今後の予定についても()書きで記載すること。
- 3 水道用水供給事業の場合は、計画給水人口及び計画1人1日最大給水量の記入は要さない。

2 水道水源開発施設整備事業の概要

都道府県名			区 分	事業者名	負担率	負担額					
水系名			公 共 費		%	千円					
河川名			都市用水	上水							
ダム名											
ダムの事業主体名				工水							
位 置	左 岸			発電事業費							
	右 岸										
基本計画(協定)	年 月 日 (最終変更 年 月 日)		農業用水事業費								
概 算 額	億円		下流増負担金								
工 期	年度～ 年度		合 計								
ダムの概要	流域面積	湛水面積	貯 水 量 (千m ³)								
	km ²	km ²	総量	有効量	サーチャージ	治水	不特定	特定かんがい	発電	上水道	工業用水
概要	型式	高さ	長さ	体積	越流頂	非越流頂	越流設備	放流設備	湛水予定年月		
		m	m	m ³	(E. L. M.)	(E. L. M.)			一部 年月 全部 年月		
年度別事業計画	区 分		全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降			
	総事業費		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	交付対象事業費										
	交付基本額										
	交付率										
	交付額										
事業計画の概要											

(記載上の注意)

- 1 水源開発施設整備費と遠距離導水等施設整備費を同時に申請する場合にはそれぞれ別業とすること。なお、遠距離導水等施設は、年度別事業計画以外の事項については記載を省略して差し支えない。
- 2 年度別事業計画欄は、今回申請に係る水源開発施設整備費についてのみ記載することとし、総事業費の項は共同費を、事業の概要の項は各年度ごとに実施された(予定を含む。)事業の内容及び事業量等を簡潔に記載すること。

事業計画調書

[水道広域化施設整備費の場合]
 (特定広域化施設・一般広域化施設の場合)

1 水道（水道用水供給）事業の概要

事業名		〇〇地域用水供給事業第2次拡張事業				事業区分		上水道・用水供給事業		
区分	有収水量	資本費	受水分資	経営費	用水単価	資本単価	補助率	旧 資本単価	給水開始年月	
	A	B	本費 C	D	(B+C+D)/A	(B+C)/A				
前年度値	千m ³	千円	千円	千円	円/m ³	円/m ³		円/m ³	一部 年 月	
今年度値									全部 年 月	
水道 (水道用水供給) 事業概要	事業名	事業認可 年月日	工期	目標年次	計画給水 人口	計画1日 最大給水量	計画1日 最大給水量	事業費	主な事業内容	
	創設		～		人	ℓ	m ³	千円		
	第1次拡張									
今 回 事 業	区分	全体事業費		左のうち 交付対象事業費		事業概要			種類・名称	取水量
										m ³ /日
	貯水施設	千円		千円					水 源 種 別 内 訳	
	取水施設									
	導水施設									
	浄水施設									
	送水施設									
	配水施設									
	用地補償費									
	調査費									
事務費										
その他										
合計										

(記載上の注意)

- 1 交付要綱別表第1の交付基準欄のただし書きに該当する場合は、「旧用水単価」を記載すること。
- 2 水源種別内訳欄の取水量は、今後の予定についても（ ）書きで記載すること。

2 水道広域化施設整備費事業の概要

市町村名	事業数			計画								実績	
	上水	簡水	計	目標 年次	給水 人口	1人1日 最大 給水量	1日 最大 給水量	取水量				給水 人口	1日 最大 給水量
								自己水源			用水 供給		
								地表水	地下水等	計			
					人	リットル	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	人	m ³
合計													
年度別事業計画	区分			全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降				
	総事業費			千円	千円	千円	千円	千円	千円				
	交付対象事業費												
	交付基本額												
	交付率												
	交付額												
事業の概要													

- (記載上の注意)
- 1 末端給水を行う特定広域化施設整備事業にあつては、市町村名欄に給水対象市町村名を記載し、その他の欄については、合計欄に一括に記載すること。
 - 2 事業数、計画及び実績欄は前年末現在の数値を記載し、用水供給事業の目標年次までに事業認可（変更を含む。）が予定されているものについては、最終値を（ ）書きで併記すること。
 - 3 年度別事業計画欄は、今回申請に係る水道広域化施設整備費についてのみ記載することとし、事業の概要の項は、各年度ごとに実施された（予定を含む。）事業の内容及び事業量を簡潔に記載すること。

事業計画調書

(広域化促進地域上水道施設の場合)

1 水道事業の概要

事業名		〇〇区域用水供給事業第2次拡張事業							
区分	有収水量 A	資本費 B	受水分資 本費 C	経営費 D	用水単価 (B+C+D)/A	資本単価 (B+C)/A	補助率	旧 資本単価	給水開始年月
前年度値	千 ³ m	千円	千円	千円	円/ ³ m	円/ ³ m		円/ ³ m	一部 年 月
今年度値									全部 年 月
水道事業概要	事業名	事業認可 年 月 日	工 期	目標年次	計 画 給 水 人 口	計 画 1 人 1 日 最大給水量	計 画 1 日 最大給水量	事 業 費	主 な 事 業 内 容
	創 設		~		人	ℓ	m ³	千円	
	第1次拡張								
事業	区 分	全体事業費		左 の う ち 交付対象事業費		事 業 概 要			
	今	貯水施設	千円	千円					
	回	取水施設							
		導水施設							
		浄水施設							
		送水施設							
		配水施設							
		用地補償費							
		調査費							
		事務費							
その他									
合 計									

(記載上の注意)

交付要綱別表第1の交付基準欄のただし書きに該当する場合は、「旧資本単価」を記載すること。

2 広域化促進地域上水道施設整備事業の概要

計 画								実 績	
目 標 年 次	給 水 人 口	1 人 1 日 最大給水量	1日最大 給水量	取 水 量				給 水 人 口	1 日 最 大 給 水 量
				自己水源			浄水		
				地 表 水	地 下 水 等	計			
	人	リットル	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	人	m ³
合 計									
年 度 別 事 業 計 画	区 分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降		
	総 事 業 費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	交 付 対 象 事 業 費								
	交 付 基 本 額								
	交 付 率								
	交 付 額								
	事 業 の 概 要								

(記載上の注意)

- 1 計画及び実績欄は前年度末現在の数値を記載し、用水の受水目標年次までに事業認可（変更を含む。）が予定されているものについては、最終値を（ ）書きで併記すること。
- 2 年度別事業計画欄は、今回申請に係る広域化促進地域上水道施設事業費についてのみ記載することとし、事業の概要の項は、各年度ごとに実施された（予定を含む。）事業の内容及び事業量を簡潔に記載すること。

事業計画調書

(水道広域化促進事業費の場合)

1 補助事業者名

2 水道(水道用水供給)事業の概要

(1) 水道事業体名

※統合前は複数事業者、統合後は一事業者を記載

(2) 事業認可年月日 年 月 日

又は、統合合意年月日 年 月 日 統合予定年月日 年 月 日

(3) 事業年度 年度～ 年度

3 水道広域化促進事業の概要

統合計画区域

統合前の事業者

※記入例

【用水供給】○用水供給事業団(一日最大給水量 m³/日)

【上水道】●市水道事業(給水人口 人、資本単価 円)

▲町水道事業(給水人口 人、資本単価 円)

統合後の事業者

※記入例

【上水道】◇水道企業団(計画給水人口 人、計画一日最大給水量 m³/日)

4 事業計画(交付対象事業)

(単位:千円)

	経年施設更新事業		統合関連事業	
	交付対象 事業費	施設整備の概要	交付対象 事業費	施設整備の概要
平成 年度				
平成 年度				
平成 年度				
平成 年度				
平成 年度				
平成 年度				
平成 年度				
平成 年度				
平成 年度				
平成 年度				
合 計				

※交付対象事業費欄には、上段()書きに実績値、下段に計画値を記入。

5 事業内容

年 度 別 事 業 計 画	区 分	全体事業費	初年度 ～前々年度	前 年 度	前年度まで計	今 年 度	翌年度以降
	総 事 業 費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	交 付 対 象 事 業 費						
	交 付 基 本 額						
	交 付 率						
	交 付 額						
	事 業 の 概 要						

(記載上の注意)

- 1 水道事業にあつては計画給水人口、実績給水人口を、水道用水供給事業にあつては計画1日最大給水量、実績1日最大給水量を記載すること。
実績値については、給水人口にあつては前年度末時点、一日最大給水量は前年度の数値を使用すること。
- 2 事業計画（交付対象事業）については事業評価を行った内容を記述すること。
- 3 統合関連事業費（交付対象事業費）の総額は、経年施設更新事業費（交付対象事業費）の総額を上限とする（年度間調整は可）。
- 4 年度別事業計画欄の事業の概要の項は、今回申請に係る水道広域化促進事業費についてのみ記載することとし、当該年度の事業の内容及び事業量を施設区分毎に、各工種を具体的に記載すること。
- 5 別紙（2）以下について、経年施設更新事業と統合関連事業はそれぞれ別葉で提出すること。
- 6 別添2に定める添付書類を提出すること。

事業計画調書

[高度浄水施設整備費の場合]

1 水道（水道用水供給）事業の概要

事業名	〇〇市上水道事業創設			事業区分	上水道・用水供給事業		浄水場名	
区分	有収水量	資本費	受水分資	経営費	用水単価	資本単価	交付率	給水開始 年 月
	A	B	本費C	D	(B+C+D)/A	(B+C)/A		
前年度値	千m ³	千円	千円	千円	円/m ³	円/m ³		一部 年 月
今年度値								全部 年 月

2 高度浄水施設等の概要

(1) 高度浄水施設の概要

① 高度浄水施設の概要（生物、オゾン、活性炭（粉末活性炭を除く。）処理の場合）

浄水場	区分	給水人口	1日1人最大 給水量	1日最大 給水量	認可年月日	水源 種別 内訳	種別・名称	取水量
	施設能力	人	ℓ	m ³	年 月 日		m ³ /日	
	実績							
	既設高度浄水				有・無 年 月 日			
	今回整備高度浄水				年 月 日			
	工事	年度～ 年度（ 年間整備計画）						
年度別 事業 計画	区分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降	
	総事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	基準事業費							
	交付率							
	交付額							
	事業の概要							

② 高度浄水施設の概要 (①の処理以外の場合)

浄水場	区分	給水人口	1日1人最大 給水量	1日最大 給水量	認可年月日	水源 種 別 内 訳	種別・名称	取水量 m ³ /日
	施設能力	人	ℓ	m ³	年月日			
	実績							
	既設高度浄水				有・無 年月日			
	今回整備高度浄水				年月日			
	工事	年度～ 年度 (年間整備計画)						
年度別事業計画	区分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降	
	総事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	交付対象事業費							
	交付基本額							
	交付率							
	交付額							
	事業の概要							

(記載上の注意)

- 1 浄水場名欄は、今回申請に係る高度浄水施設の設置浄水場名を記入すること。
- 2 実績欄は、前年度末現在の数値を記入すること。
- 3 年度別事業計画欄は、今回申請に係る高度浄水施設整備費についてのみ記入することとし、事業の概要の項は、各年度ごとに実施された(予定を含む。)事業の内容及び事業量等を簡潔に記入すること。

③ 原水調整池の概要

水系名			河川名				
位置							
概算額	百万円		工期	年度～ 年度			
原水調整池の概要	形状						
計画取水量	m ³ /日		有効容量	m ³			
年度別事業計画	区分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降
	総事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	交付対象事業費						
	交付基本額						
	交付率						
	交付額						
	事業の概要						

(記載上の注意)

形状は、今回申請に係る原水調整池の形状について、ダム、湖沼、コンクリート構造物等の別を記入すること。

④ 貯水池水質改善装置の概要

水	系	名		河	川	名		
ダ	ム	名		ダ	ム	の	事	
位	置							
概	算	額	百万円	工	期	年度～	年度	
ダ	ム	の	概	形式	高さ	m	長さ	
湛	水	面	積	km ²	総	貯	水	
					量	千km ²		
年 度 別 事 業 計 画	区	分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降
	総	事	業	費	千円	千円	千円	千円
	交	付	対	象	事	業	費	
	交	付	基	本	額			
	交	付	率					
	交	付	額					
	事	業	の	概	要			

(記載上の注意)

年度別事業計画欄は、今回申請に係る貯水池水質改善装置の設置費について記入することとし、事業の概要の項は導入する装置名、能力等の事業内容を簡潔に記入すること。

(2) 水道原水水質改善施設の概要

口	径	新設管の管種・延長	備	考				
延	長	計	m					
年 度 別 事 業 計 画	区	分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降
	総	事	業	費	千円	千円	千円	千円
	交	付	対	象	事	業	費	
	交	付	基	本	額			
	交	付	率					
	交	付	額					
	事	業	の	概	要			

(記載上の注意)

年度別事業計画欄は、今回申請に係る水道原水水質改善施設についてのみ記載することとし、事業の概要の項は、各年度ごとに実施された(予定を含む。)事業の内容及び事業量を簡潔に記載すること。

(3) 代替水源施設の概要

既存 水源	種 別						
	状 況						
代 替 水 源	種 別						
	名 称						
	事 業 者 名						
ろ過施設を整備した場合に要する総事業費		千円					
年 度 別 事 業 計 画	区 分	全 体 事 業 費	前々年度	前 年 度	前年度まで計	今 年 度	翌 年 度 以 降
	総 事 業 費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	交 付 対 象 事 業 費						
	交 付 基 本 額						
	交 付 率						
	交 付 額						
	事 業 の 概 要						

(記載上の注意)

既存水源の状況欄には、代替水源施設の整備が必要な理由を定量的かつ具体的に示すこと。

事業計画調書

[水道水源自動監視施設等整備費の場合]

(水道水源自動監視施設の場合)

1. 設置者
2. 機器設置場所
3. 監視を実施する水源名
4. 参画水道事業者等
5. 設置費用の負担方法
6. 供用開始予定日
7. 業務内容及び職員の配置 (監視内容、監視体制、職員)
8. 運営方式及び運営費の負担方法
9. 事業計画

品 名	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	
					交付対象事業費	交付対象外事業費
				円	円	円
計						

(遠隔監視システム整備費の場合)

統合する水道事業名							
統合 (予 定) 年 月 日							
工 期		年度～ 年度 (年間整備計画)					
監 視 項 目							
年 度 別 事 業 計 画	区 分	全体事業費	前々年度	前 年 度	前年度まで計	今 年 度	翌年度以降
	総 事 業 費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	交 付 対 象 事 業 費						
	交 付 基 本 額						
	交 付 率						
	交 付 額						
	事 業 の 概 要						

(記載上の注意)

事業の概要欄は、遠隔監視システムの概要及び導入する機器、設備等について簡潔に記載すること。

事業計画調書

[ライフライン機能強化等事業費の場合]

(緊急時給水拠点確保等事業費の場合)

1. 水道事業の概要

- (1) 事業認可年月日 年 月 日
- (2) 目 標 年 次 年度
- (3) 計 画 給 水 人 口 人
- (4) 計 画 1 日 最 大 給 水 量 m³/日
- (5) 実 績 給 水 人 口 人
- (6) 実 績 1 日 最 大 給 水 量 m³/日
- (7) 資 本 単 価 円/m³

2. 緊急時給水拠点確保等事業の内容

(1) 配水池、緊急時用連絡管、貯留施設の場合

既 設 配 水 池 の 概 要				今 回 整 備 計 画			
配 水 池 名	容 量	整 備 年 月		配 水 池 容 量	箇 所 数	カ 所	
	m ³			増 加 量	容 量	m ³	
				整備後の計画1日最大給水量 に対する時間換算容量		時間分	
				関 連 施 設	送水管		m
					配水管		m
				整 備 の 概 要	その他		
計							
計画一日最大給水量 に対する時間換算容量		時間分		工 期			
年 度 別 事 業 計 画	区 分	全体事業費	前々年度	前 年 度	前年度まで計	今 年 度	翌年度以降
	総 事 業 費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	交 付 対 象 事 業 費						
	交 付 基 本 額						
	交 付 率						
	交 付 額						
	事 業 の 概 要						

(記載上の注意)

配水池・貯留槽は、形状・寸法・容量を記載すること。
その他の欄には緊急遮断弁等について記載すること。

(2) 緊急遮断弁の場合

緊急遮断弁及び設置箇所の概要							
設置施設名	容 量	施設の設置年月日	口 径	検地装置	駆動装置	可撓管の有無	
年 度 別 事 業 計 画	区 分	全体事業費	前々年度	前 年 度	前年度まで計	今 年 度	翌年度以降
	総 事 業 費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	交 付 対 象 事 業 費						
	交 付 基 本 額						
	交 付 率						
	交 付 額						
	事 業 の 概 要						

(3) 大容量送水管の場合

口 径	既設管の管種・延長	復旧管の管種・延長	新設管の管種・延長	備 考			
延長計	m	m	m				
年 度 別 事 業 計 画	区 分	全体事業費	前々年度	前 年 度	前年度まで計	今 年 度	翌年度以降
	総 事 業 費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	交 付 対 象 事 業 費						
	交 付 基 本 額						
	交 付 率						
	交 付 額						
	事 業 の 概 要						

(4) 重要給水施設配水管の場合

口 径	新設管の管種・延長	備 考
延長計	m	

年 度 別 事 業 計 画	区 分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降
	総 事 業 費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	交 付 対 象 事 業 費						
	交 付 基 本 額						
	交 付 率						
	交 付 額						
	事 業 の 概 要						

(記載上の注意)

年度別事業計画欄は、今回申請に係る重要給水施設への配水管、導水管、送水管についてのみ記載することとし、事業の概要の項は、各年度ごとに実施された（予定を含む。）事業の内容及び事業量を簡潔に記載すること。

(5) 基幹水道構造物の耐震化事業の場合

基幹水道構造物の耐震化事業の概要							
施 設 名	施設の設置年月日	有 効 容 量	総事業費（補強）	総事業費（改築・更新）	備 考		

年 度 別 事 業 費	区 分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降
	総 事 業 費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	交 付 対 象 事 業 費						
	交 付 基 本 額						
	交 付 率						
	交 付 額						
	事 業 の 概 要						

(記載上の注意)

- 備考には、申請を行う事業の種別（補強又は改築・更新）を記入すること。
- 改築・更新事業の場合、交付基本額の欄には、交付要綱別添3及び4により算出した基準事業費と当該事業に要する総事業費から寄附金その他の収入額（給水区域内住民の拠出又はこれに準ずる拠出による収入額を除く。）を控除した額を比較していずれか少ない方の額を記入すること

事業計画調書

[水道管路耐震化等推進事業費の場合]

(石綿セメント管更新事業、老朽管更新事業、管路近代化事業及び鉛管更新事業の場合)

1. 事業名
2. 給水人口 人
3. 資本単価 円/㎡
4. 管路総延長 m
5. うち石綿セメント管(鉛管)延長 m
6. 旧管路の処分方法
7. 水道管路耐震化等推進事業費(基幹管路耐震化整備事業を除く)の概要

年度別事業計画	区分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降
	総事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	交付対象事業費						
	交付基本額						
	交付率						
	交付額						
	事業の概要						

(記載上の注意)

- 1 1については石綿セメント管更新事業、老朽管更新事業(ダクタイル鋳鉄管除く)、老朽管更新事業(ダクタイル鋳鉄管)、管路近代化事業及び鉛管更新事業の別を記入し、それぞれ別業とすること。
- 2 2、4及び5については、事業計画策定時の現在給水人口、管路総延長を記入すること。

事業計画調書

(基幹管路耐震化整備事業の場合)

1. 事業名
2. 給水人口 人
3. 資本単価 円/㎡

口径	既設管の管種・延長	復旧管の管種・延長	新設管の管種・延長	備考			
延長計	m	m	m				
年度別事業計画	区分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降
	総事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	交付対象事業費						
	交付基本額						
	交付率						
	交付額						
	事業の概要						

事業計画調書

[沖縄水道水源開発等施設整備費の場合]
(水源施設の場合)

県名	沖縄県	ダム名	工業用水道事業者名	位置 左岸 右岸 建設の目的	貯水量 (1,000m ³)											
					工業用水道事業者名	発電事業者名	特定農業受益者名	特定かんがい	発電	上水道	工業用水道	堆砂量	ダム	年度まで 出来高	年度以降	
水系名		ダムの事業主体名	発電事業者名		特定農業受益者名	特定かんがい	発電	上水道	工業用水道	堆砂量	ダム	年度まで 出来高	年度以降			
河川名		上水道事業者名	特定農業受益者名		特定農業受益者名	特定かんがい	発電	上水道	工業用水道	堆砂量	ダム	年度まで 出来高	年度以降			
ダムの概要																
流域面積 km ²	水位 △ E · L · M ∇	常時	最低水位 (E. C. M)	総量	有効量	サーチャージ	治水	不特定	特定かんがい	発電	上水道	工業用水道	堆砂量			
		夏季	利用水深 (m)													
湛水面積 km ²		洪水時														
型式	高さ (m)	長さ (m)	体積 (m ³)	越流頂 (E. L. M)	非越流頂 (E. L. M)	放流設備	補償	水没戸数 戸	道路 その他	工 期	ダム	年度まで 出来高	ダム			
														越流設備	放流設備	水没戸数
区分	負担率 (未定、内定、確定) %	計	年度まで 千円	年度	年度	前年度まで 千円	今年度以降 千円	年度	年度	年度	年度	年度	年度			
国土交通省公共費			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
都市 用水																
上水道事業費																
工水事業費																
発電事業費																
農業用水事業費																
下流増負担金																
雑収入その他																
年度別 総事業費																

(注) 事業費は原則として共同費のみを記入し、各部門の専用事業費は含まない。

事業計画調書
(水道用水供給施設の場合)

県名	沖縄県	事業主体名			事業名			給水方式	用水供給					
許可年月日	許可番号	工期	目標年次	計画1日最大給水量	計画1日最大取水量	給水対象市町村名		総事業費						
年月日	第号	年月～年月	年	m ³ /日	m ³ /日			千円						
事業の概要														
種別、名称														
前回計画														
今回計画														
差引増分														
水源(計画1日最大取水量)														
全体事業														
区分	事業費			内訳			年次計画							
	木工事費	千円	負担金	千円	用地費等	千円	事務費	千円	年度	千円	年度	千円	年度	千円
貯水施設									年度	千円	年度	千円	年度	千円
取水施設									年度	千円	年度	千円	年度	千円
導水施設									年度	千円	年度	千円	年度	千円
浄水施設									年度	千円	年度	千円	年度	千円
送水施設									年度	千円	年度	千円	年度	千円
配水施設									年度	千円	年度	千円	年度	千円
用地費及び補償費									年度	千円	年度	千円	年度	千円
調査費									年度	千円	年度	千円	年度	千円
事務費									年度	千円	年度	千円	年度	千円
合計									年度	千円	年度	千円	年度	千円
交付金									年度	千円	年度	千円	年度	千円
水源									年度	千円	年度	千円	年度	千円
用水供給									年度	千円	年度	千円	年度	千円
県費補助金									年度	千円	年度	千円	年度	千円
起債									年度	千円	年度	千円	年度	千円
その他									年度	千円	年度	千円	年度	千円
施行方法														
施行場所														
(記載上の注意) 1 直営、請負又は買取(PFI事業)の別を記載すること。 2 直営、請負及び買取を併合する場合は各々の事業内容の概要を記述すること。(例：請負施工、但し、資材購入のみは直営とする。)														
(記載上の注意) 基本施設を施設別に、その施工場所を記述すること。														
工事着工年月日					着工									
及び竣工年月日					竣工									
					平成 年 月 日									
					平成 年 月 日									

事業計画調書
(浄水場排水処理施設の場合)

1. 浄水場 (1) 浄水方法及び浄水施設 (2) 浄水能力
2. 排水処理施設 (1) 排水処理方法及び処理施設 (2) 処理能力 (3) 施工方法 (4) 施工場所 (5) 工事着工年月日及び竣工年月日
3. 水道事業認可年月日及び番号

1. 事業費所要額調書

a	b	c	d	e	f	g	h	i	j(h-i)
項 目	総事業費	寄附金その他の収入額	単独事業費	差引額 ・b-c又はb-d のいずれか 少ない額	算定基準による算定額	交付 基本額 ・e又はfのい ずれか少ない 額	交付金 所要額	仕入れに係る 消費税等 相当額	要交付金
本工事費	円	円	円	円	円	円	/	/	/
用地費及び補償費									
調査費									
事務費									
その他									
合計									

(記載上の注意)

- 1 本調査は、高度浄水施設の処理方式として生物処理、オゾン処理、活性炭処理(粉末活性炭処理を除く。)を用いる場合及び基幹水道構造物の耐震化事業(改築・更新事業に限る。)の場合は使用しない。
- 2 「総事業費」欄には、本年度の事業に対する事業費の総額(単独事業費を含む)を記入すること。
- 3 「寄附金その他の収入額」欄には、本事業に伴う収入額を記入すること。ただし、拡張等により既設施設の不用残材が生ずる場合は、評価委員会等により評価された額を記入すること。
- 4 「単独事業費」欄には、事務所、倉庫、門、へい、植樹、その他当該水道施設の維持管理に必要な施設の新設又は増設に要する費用及び別表2に定める以外の事業費並びに事業実施計画上交付対象外とした経費を記入すること。
- 5 「差引額」欄には、「総事業費」から「寄附金その他の収入額」及び「単独事業費」のいずれか額の大きいものを差し引いた額を記入すること。
- 6 「算定基準による算定額」欄には、別紙(3)による算定額を種目別に記入すること。
- 7 「交付基本額」欄には、種目別に「差引額」又は「算定基準による算定額」とを比較していずれか少ない方の額を記入すること。
- 8 「交付金所要額」欄には、「交付基本額」に交付要綱別表第1に定める交付率を乗じて得た額を記入し、千円未満は切捨てること。
- 9 「仕入れに係る消費税等相当額」欄には、当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかな場合については、その額を記入すること。また、当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合には「該当なし」と、明らかでない場合には「未確定」と記入すること。
- 10 「要交付金」欄には、当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかな場合については、「交付金所要額の合計」から「仕入れに係る消費税等相当額」を差し引いた額を記入すること。また、当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合及び明らかでない場合には「交付金所要額」を記入すること。
- 11 「特定多目的ダム法第7条第1項の規定により負担する負担金及びこれに準ずる多目的ダム等の負担金又は分担金並びに貯水池、導水管きよ等の共同施設の持分権の取得に要する費用」については、「種目」欄の区分を「負担金」又は「分担金」と記入すること。
- 12 種目「その他」欄には、別表第2に定める以外の事業費(例えばPFI事業、建設利息等)を記入すること。

2. 高度浄水施設等整備事業費及びライフライン機能強化等事業費所要額調書

a	b	c	d	e	f	g	h	i	j(h-i)
項 目	総事業費	寄附金その他の収入額	単独事業費	差引額 ・b-c又はb-d のいずれか 少ない額	基準事業費	選 定 額 ・e又はfのい ずれか少ない 額	交 付 金 所 要 額	仕入れに係る 消費税等 相当額	要 交 付 金
本工事費							/	/	/
用地費及び補償費									
その他									
合計									

(記載上の注意)

- 1 本表は、高度浄水施設の処理方式として生物処理、オゾン処理、活性炭処理(粉末活性炭処理を除く。)を用いる場合及び基幹水道構造物の耐震化事業(改築・更新事業に限る。)の場合に記入すること。
- 2 「総事業費」欄には、本年度の事業に対する事業費の総額(単独事業費を含む)を記入すること。
- 3 「寄附金その他の収入額」欄には、本事業に伴う収入額を記入すること。ただし、拡張等により既設施設の不用残材が生ずる場合は、評価委員会等により評価された額を記入すること。
- 4 「単独事業費」欄には、事務所、倉庫、門、へい、植樹、その他高度浄水施設及び基幹水道構造物の維持管理に必要な施設の新設又は増設に要する費用及び別表2に定める以外の事業費並びに事業実施計画上交付対象外とした経費を記入すること。
- 5 「差引額」欄には、「総事業費」から「寄附金その他の収入額」及び「単独事業費」のいずれか額の大きいものを差し引いた額を記入すること。
- 6 「基準事業費」欄には、高度浄水施設の場合は、基準事業費算定明細書(交付要綱別添3の別表)により算定を行い、基幹水道構造物の場合は、基準事業費算定明細書(交付要綱別添4の別表)により算定した基準事業費を記入すること。
- 7 「交付金所要額」欄には、「選定額」に交付要綱別表第1に定める交付率を乗じて得た額を記入し、千円未満は切捨てること。
- 8 「仕入れに係る消費税等相当額」欄には、当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかな場合については、その額を記入すること。また、当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合には「該当なし」と、明らかでない場合には「未確定」と記入すること。
- 9 「要交付金」欄には、当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかな場合については、「交付金所要額の合計」から「仕入れに係る消費税等相当額」を差し引いた額を記入すること。また、当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合及び明らかでない場合には「交付金所要額」を記入すること。
- 10 種目「その他」欄には、調査費、事務費及び別表第2に定める以外の事業費(例えばPFI事業、建設利息等)を記入すること。

別紙(3)

算定基準による算定額明細書

(水道水源開発施設整備費、水道広域化施設整備費、高度浄水施設等整備費(生物・オゾン・活性炭(粉末活性炭を除く。))処理による高度浄水施設を除く。)・水道水源自動監視施設等整備費(水道水源自動監視施設整備事業を除く。)
 ・ライフライン機能強化等事業費(緊急時給水拠点確保等事業費(基幹水道構造物の耐震化事業(改築・更新事業に限る。))を除く。)
 ・水道管路耐震化等推進事業費)・沖縄水道水源開発施設整備費の場合)

工事費総括書

費目	種目別	施設別	単位	算定基準による算定額				備考
				変更前		変更後		
				数量	金額	数量	金額	
工事費	本工事費 (含附帯工事費)	直接工事費 共通仮設費 (純工事費) 現場管理費 (工事原価) 一般管理費		円		円		
事務費計	用地費及び補償費 調査費 工事雑費							

算定基準による算定額明細書

(水道水源自動監視施設等整備費(水道水源自動監視施設整備事業)の場合)

品名	規格	単位	変更前			変更後			備考
			数量	単価	金額	数量	単価	金額	
計				円	円		円	円	

別紙(4)

財源調書

総事業費	財源内訳				
	交付金	起債額	企業会計特別会計	一般会計	その他
円	円	円	円	円	円

(記載上の注意)

PFI事業において、買収に要する費用を割賦払いの方法により、後年度にわたり支出する場合は、後年度支出分を上段()で別掲すること。

別紙（5）

工事工程表（記載例）

種目別	施設別	工種別	(前) 年度												(当該) 年度												工期	備考			
			4			5			6			7			8			9			10			11					12		
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3					
本工事費 (含附帯工事費)	貯水施設	取水せき築造工 護岸工																									未契約 ○年11月1日～ ○年6月30日	継続費			
	導水施設	導水管 布設工																										既契約 ○年7月1日～ ○年2月28日			
	浄水施設	着水井、混和池、沈でん池 之過池、浄水池、場内配管																										既契約 ○年11月1日～ ○年12月31日	継続費		
	"	"	受注設備工、変電設備工、 計器設備工																									既契約 ○年2月1日～ ○年1月31日	"		
	送水施設	送水管 布設工	SP φ 700mm L=1,000m																									既契約 ○年7月1日～ ○年11月30日			
	"	"	DCIP φ 500mm L=1,500m																									未契約 ○年10月1日～ ○年2月28日	〇〇市 委託		
	"	"	水管橋下部工																									未契約 ○年9月1日～ ○年1月31日			
調査費	"	"	上部工																								未契約 ○年11月1日～ ○年2月28日				
	取水施設	取水せき実施設計																									既契約 ○年5月1日～ ○年8月31日				
	送水施設	送水管路線測量調査																									既契約 ○年4月1日～ ○年5月31日				
"	"	実施設計																								既契約 ○年6月1日～ ○年8月31日					

(注)

- 1 「施設別」欄には発注工事ごとに記載すること。
- 2 「工期」欄には既契約、未契約の別を記載すること。
- 3 継続費又は債務負担行為による継続事業の場合には、その旨「備考」欄に記載すること。
- 4 他の事業者にて委託して実施する工事については、その旨「備考」欄に記載すること。

別紙様式 2

平成23年度地域自主戦略交付金（〇〇〇〇施設）事業状況報告書
 （交付要綱第7の（2）工期の変更等及び第7の（3）事業の中止又は廃止の記載例）

番 号
 年 月 日
 都道府県知事 印

(a) 交付対象事業名						(b) 事業費					
〇〇〇〇事業						交付基本額			交付額		
						円			円		
(c) 事業着手年月日	(d) 交付金 指令済額	(e) 交付金受入調書				(f) 交付額繰越(不用)予定額					
		受入済額	受入予定額	計							
平成年月日	(イ) 円	円	円	(ロ) 円	(イ)-(ロ) 円						
(g) 3月31日まで事業費支出確定予定額の算出基礎						(h) 事業費繰越(不用)予定額		(i) 事業竣工予定年月日			
(ハ) 事業費支出義務確定額			(ニ) 事業費 支払予定額		(ホ) 3月31日まで事業費支出確定予定額(ハ)+(ニ)						
支払済額	支払義務額	計									
円	円	円	円		円	円		平成年月日			
(j) 事業費支払確定予算額及び事業費繰越予算額内訳											
交付対象事業内容							事業費支払 確定予定額	事業費翌年度 繰越予定額又は 不用予定額		備考	
種別	工種	品種	刑状寸法	数量	単位	金額	数量	金額	数量	金額	
貯水	ダ ム					円		円		円	
取水	取水口	P F C	25.0×3.30m	2	連		2				
	取水ポンプ	立形斜洗 ポンプ	口径50mm	2	台						
導水	導水管	P S 管	φ1800mm	1170	m		1170				
	分水井	R E C	12.0m×9.0m	1	井		1				
浄水	急速ろ過池	R E C	14.4m×11.2m	8	池		8				
	送水ポンプ	両吸込渦巻ポンプ	口径250mm	4	台			0	4		
送水	送水管	C I P	φ1100mm	2000	m			0	2000		
	小計 附帯雑費					〇〇〇					
合計											
繰越又は不用となった理由											
その他の参考事項		交付基本額算出方式									

(記載上の注意)

- 1 交付金受入調書中受入予定額とは、当該期日（翌年度への繰越事業の場合は3月31日）までに事業費支出確定予算額に相当する交付額より受入済額を控除した額をいう。
- 2 事業費支出義務確定額（ハ）とは、交付対象事業がすでに完成された分（法律上の給付行為）に対する事業費の支出済額及び支払義務額（現在までの支払義務確定額）をいう。
- 3 事業費支出予定額（ニ）とは、交付対象事業の未完成部分について当該期日（翌年度への繰越事業の場合は3月31日）までに完成の見込ある事業に要する費用をいう。
- 4 事業費支払確定予定額（ホ）とは、（ハ）欄計及び（ニ）の合計額をいう。
- 5 事業費繰越（不用）予定額（h）とは、交付基本額より当該期日（翌年度への繰越事業の場合は3月31日）までに完成の見込ある事業に要する費用を減じた額である。
- 6 事業中止又は廃止したときは、「繰越不用となった理由」欄を「中止又は廃止となった理由」と読み替える。

別紙様式 3

番 号
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事



平成23年度地域自主戦略交付金（〇〇〇〇施設）事業
第〇・四半期状況報告書

平成 年 月 日厚生労働省発健第 号をもって交付金等の交付決定の通知を受けた
標記事業の第〇・四半期における遂行状況について、次のとおり報告する。

事業名	事業費	着手年 月完了 予定年 月日	事業進捗状況				事業費支払状況				次の四 半期に おける 事業進 捗の見 込み	摘要
			前記末 までの 出来高	本期の 出来高	本期末 までの 出来高 (B+C)	進捗率 D/A	前記末 までの 支払済 額	本期の 支払済 額	本期末 までの 支払済 額 (E+F)	G/A		
A	円		B	C	D	%	E	F	G	%	%	
			円	円	円	%	円	円	円	%	%	

(記載上の注意)

- 1 事業名の欄は必要に応じ、工事箇所等に細分して記載すること。
- 2 この表によりがたいものについては、この表に準じて作成すること。

別紙様式 4

番 号
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事



平成23年度地域自主戦略交付金（〇〇〇〇施設）仕入れに係る
消費税等相当額報告書

平成 年 月 日 第 号により交付決定があった交付金について、地域自主戦略交付
金交付要綱第12の1の規定に基づき、次のとおり報告する。

- 1 交付金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第15条に基づく額の確定又は事業実
績報告額 金 円
- 2 交付金の確定時に減額した仕入れに係る消費税額 金 円
- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額 金 円
- 4 交付金返還相当額（3－2） 金 円

(注) 別添参考となる書類（金額の積算の内訳等）

別紙様式 6

(事業実績報告書様式)

番 号
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事 印

平成23年度地域自主戦略交付金（〇〇施設整備費）
の事業実績報告について

平成23年度に交付金を受けた標記事業が完了したので、平成23年度地域自主戦略交付金（〇〇〇〇施設）交付要綱第11の規定に基づき、次のとおり事業実績を報告する。

- 1 交付金精算額 金 円也
- 2 工事期間
着 工 平成 年 月 日
しゅん工 平成 年 月 日
- 3 交付申請及び計画変更申請の手続状況
 - (1) 交付申請 平成 年 月 日 第 号
交付決定 平成 年 月 日 厚生労働省発健第 号
 - (2) 計画変更申請 平成 年 月 日 第 号
承認 平成 年 月 日 厚生労働省発健第 号
- 4 工事施工方法 別紙(1)
- 5 事業費精算額調書 〃 (2)
- 6 算定基準による算定額明細書 〃 (3)
- 7 工事設計書 〃 (4)
- 8 財源調書 〃 (5)
- 9 残存物件調書 〃 (6)
- 10 添付書類
 - (1) 歳入歳出決算（見込）書の写し
 - (2) 精算設計図面（交付申請書に添付した設計図面に準じて作成すること。
ただし、交付申請時と全く同じ場合は除くことができる。）
 - (3) 請負及び竣工検査調書 別紙(7)
 - (4) その他必要な参考資料

(記載上の注意)

- 1 交付事業を翌年度へ繰り越した場合にあっては「平成23年度（平成24年度への繰越分）地域自主戦略交付金（〇〇〇〇施設整備費）事業実績報告書」と記入すること。
- 2 事業実績報告書の記載に当たっては、申請時と精算時において変更のある場

合は、特に様式を定めるものを除き当該変更部分の上段に（ ）書きで申請時の内容を記載すること。

- 3 PFI事業が含まれる場合は、当該事業分だけを抜粋して別紙(2)及び(5)を作成するとともに、PFI事業により取得した施設の整備に要した費用の内訳について別紙(3)を作成し、添付すること。

また、買収に要する費用を割賦払いの方法により後年度にわたり支出する場合は、割賦払いの期間中における年度ごとの支出計画及び施設の所有権が選定事業者から移転されたことを証する書類を添付すること。ただし、年度ごとの支出計画については、申請時に添付した書類と同じ場合は省略することができる。

別紙(1)

工事施行方法 (記載例)

工 種 別	原 材 料	工事施行	工 事 請 負 会 社 名
取 水 堰 堤	請 負	請 負	〇 〇 会 社
送 水 管	直 営	請 負	
〇 〇 〇	〇 〇	〇 〇	

(記載上の注意)

PFI事業の場合は「買取」と記入すること。

別紙(2)

1 事業費精算額調書

a 種 目	b 総事業費	c 寄附金 その他の 収入額	d 単独 事業費	e 差引額 {b-c又は b-dのい ずれか少 ない額}	f 算定基準 による 算定額	g 交 付 金 基 本 額	h 交 付 金 所 要 額	i 仕入れに 係る消費 税等相当 額	j 要交付金	k 交付金受 入額及び 受入れ予 定額	l 差引交付 金過△不 足額
本工事費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
用地費及 び補償費											
調査費											
事務費											
その他											
合 計											

(記載上の注意)

- 「種目」欄から「要交付金」欄までの記載上の注意は申請書様式の記載上の注意と同様である。
- 「交付金受入額及び受入予定額」欄には、本事業実績報告までの交付を受けた交付金の受入済額と受入予定額の合計を記入すること。

2 高度浄水施設等整備事業費及びライフライン機能強化等事業費精算額調書

a 種 目	b 総事業費	c 寄附金 その他の 収入額	d 単独 事業費	e 差引額 {b-c又は b-dのい ずれか少 ない額}	f 基準事 業費	g 選定額 {e又はf のい ずれか少 ない額}	h 交 付 金 所 要 額	i 仕入れに 係る消費 税等相当 額	j 要交付金	k 交付金受 入額及び 受入れ予 定額	l 差引交付 金過△不 足額
本工事費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
用地費及 び補償費											
その他											
合 計											

(記載上の注意)

- 「種目」欄から「要交付金」欄までの記載上の注意は、申請書様式の記載上の注意と同様である。
- 「交付金受入額及び受入予定額」欄には、本事業実績報告までに交付を受けた交付金の受入済額及び受入予定額の合計を記入すること。
- 種目「その他」欄には、調査費、事務費及び別表第2に定める以外の事業費(例えば建設利息等)を記入すること。

別紙(3)

算定基準による算定額明細書

(水道水源開発施設整備費、水道広域化施設整備費、高度浄水施設等整備費(生物・オゾン・活性炭(粉末活性炭を除く。))処理による高度浄水施設整備費を除く。)・水道水源自動監視施設等整備費(水道水源監視施設 整備事業を除く。)
 ・ライフライン機能強化等事業費(緊急時給水拠点確保等事業費(基幹水道構造物の耐震化事業(改築・更新事業に限る。))を除く。)
 ・水道管路耐震化等推進事業費)・沖縄水道水源開発等施設整備費の場合)

1 工事費総括書

費 目	種 目 別	施 設 別	単 位	算定基準による算定額				備 考
				申 請 時		精 算 時		
				数 量	金 額	数 量	金 額	
工 事 費	本 工 事 費 (含 附 帯 工 事 費)	直 接 工 事 費 共 通 仮 設 費 (純 工 事 費) 現 場 管 理 費 (工 事 原 価) 一 般 管 理 費		円		円		
事 務 費 計	用 地 費 及 び 補 償 費 調 査 費 工 事 雑 費							

2 本工事費内訳書(記載例)

費 目	種 目 別	施 設 別	工 種 別	形 状 寸 法 等	単 位	算定基準による算定額		備 考
						精 算 時		
						数 量	金 額	
工 事 費	本 工 事 費 (含 附 帯 工 事 費)	取 水 施 設	さく井工 取 水 ポ ン プ 室 築 造 工 取 水 ポ ン プ 設 備 工 ○ ○ ○	φ 200mm、L = 80m RC造 ○○型、Q = ○L / 分 W L H	本 m ² 台		円	
		浄 水 施 設	着 水 井 築 造 工 凝 集 池 築 造 工 薬 注 設 備 工 混 和 池 築 造 工 薬 品 混 和 設 備 工 受 変 電 設 備 工 計 装 設 備 工 ○ ○ ○ 敷 地 造 成 工 場 内 配 管 工 ○ ○ ○	RC造 (○m × ○m × ○m) RC造 (○m × ○m × ○m) RC造 (○m × ○m × ○m) ○○ミキサー	池 〃 式 池 式 〃 式 m ² m			
		送 水 施 設	送 水 管 布 設 工	SP φ 1500mm シールド SP φ 1000mm 推 進 DCIP φ 600mm 開 削	m 〃 〃 式 m m ² 台			
		配 水 施 設	水 管 橋 下 部 工 水 管 橋 上 部 工 加 圧 ポ ン プ 室 築 造 工 加 圧 ポ ン プ 設 備 工 ○ ○ ○ 配 水 池 配 水 管 布 設 工	逆 三 角 ト ラ ス、3 桁 RC造 ○○型、Q = ○L / 分 RC造 DCIP φ 400mm 開 削	池 m			
合 計	共 通 仮 設 費 (純 工 事 費) 現 場 管 理 費 (工 事 原 価) 一 般 管 理 費 計	(直接工事費) 運搬費 準備費 仮設費 ○○○ 安全費 計						

(記載上の注意)

- 1 本表は、工事発注単位ごとに工事の名称を付して当該年度に交付対象となる工事費について記載すること。
- 2 「施設別」欄には、貯水施設、取水施設、導水施設、浄水施設、送水施設、配水施設の別と共通仮設費、現場管理費、一般管理費の別を記載すること。
- 3 「工種別」欄には、工事の種別を記載すること。
- 4 「形状寸法等」欄には、構造、材質、型式、形状寸法等を記載すること。
- 5 「算定基準による算定額」欄には、交付要綱別表第2に定める算定基準により算定した額を記載すること。
- 6 特定多目的ダム法第7条第1項の規定により負担する負担金又はこれに準ずる多目的ダム等の負担金若しくは分担金については、「工種別」欄に「〇〇ダム負担金」等と記載し、「協定書等」を添付すること。
- 7 直営で施工する場合又は資材を支給して工事を施工する場合には、その旨「備考」欄に記載すること。

3 用地費及び補償費内訳 (記載例)

種 別	施 設 別	対象物件	単 位	精 算 時			備 考
				数 量	単 価	金 額	
用地取得費 区分地上権 用地使用費 補償費 計	〇〇浄水場用地 △△配水池用地 送水管路用地 送水管布設仮設道路 〇〇配水池 〇〇〇〇〇	水田 山林 " " 宅地 立木(杉)			円	円	

4 調査費内訳 (記載例)

施設別	工 種 別	形 状 寸 法 等	単 位	算定基準による算定額		備 考
				精 算 時		
				数 量	金 額	
貯水施設 取水施設 導水施設 浄水施設 送水施設 配水施設 計	〇〇ダム地質調査 〇〇ダムサイド測量 工事用道路測量 〇〇ポンプ場実施設計 導水トンネル路線測量 〇〇浄水場測量 〇〇浄水場実施設計 送水管路線測量 送水管路線実施設計 配水池地質調査	ボーリング 沈澱池・ろ過池 〇〇地区 〇〇地区 (DCIP、φ600mm)	本 m ² m 式 m m ² 式 m 式 "		円	

(記載上の注意)

本表は、調査の名称を付して、当該年度に交付金の対象となる調査費全体について記載すること。

5 工事雑費内訳

細 目	種 別	単 位	精 算 時			備 考
			数 量	単 価	金 額	
計				円	円	

6 事務費内訳

細 目	種 別	単 位	精 算 時			備 考
			数 量	単 価	金 額	
計				円	円	

算定基準による算定額明細書

(水道水源自動監視施設等整備費(水道水源自動監視施設整備事業)の場合)

- 1 施設名称
- 2 所在地
- 3 共同(参画)事業者名
- 4 精算内訳

品名	規格	単位	精算時			備考
			数量	単価	金額	
				円	円	
計						

別紙(4)

工事設計書(記載例)

〇〇工事設計書

1 工事計画概要

本浄水池は、容量 立方メートル、一日最大配水量の〇時間分あたり、縦 メートル、横 メートル、深さ メートル(有効水深)の鉄筋コンクリート造りで、中に隔壁を設け、土覆い メートルのものである。

工種	名称	形状寸法	単位	精算時			備考
				数量	単価	金額	
浄水池構造	掘さく工 基礎栗石工 コンクリート工 型枠工 〇 〇 〇 合計				円	円	

(記載上の注意)

PFI事業の場合は、備考欄に「PFI事業」と記入すること。

別紙(5)

財源調書

総事業費	財源内訳				
	交付金	起債額	企業会計特別会計	一般会計	その他
円	円	円	円	円	円

(記載上の注意)

申請書様式の記載上の注意と同様である。

別紙(6)

残存物件調書

原材料		購入量	単位	使用数量			残余材料(手持分を除く)			評価額 算定方法	備考
品名	形状寸法			購入分	手持分	計	数量	評価額			
		単価	金額								

(記載上の注意)

- 1 本表は、工事において残材を生じた場合に作成すること。
- 2 工事を請負により施行した場合及びPFI事業の場合は作成する必要はない。ただし、資材を請負業者に支給する場合は記入すること。

別紙(7)

請負及び竣工検査調書

請負工事名	施行場所	形状寸法等	事業量	設計金額	請負金額	請負人氏名	契約年月日 着工年月日 竣工年月日	竣工検査		契約方式	備考
								検査年月日	検査員 職・氏名		
第〇〇工区 水道管路 布設工事	〇〇市 〇〇町 ×丁目	配水管DPI 50~150	〇〇〇 m	(100,000) 150,000	(99,000) 140,000	〇〇〇〇	平成 年 月 日 平成 年 月 日 平成 年 月 日	平成 年 月 日	〇〇〇	一般競争 入札	

(記載上の注意)

1. 請負契約書に基づき1契約毎に記載する。
2. 請負契約に変更のあったときは、設計金額欄及び請負金額欄に当該年度の最後の設計金額及びこれに対する請負金額を下段に記し、当初の設計金額及びこれに対する請負金額を()書きで上段に記載すること。
3. 随意契約の場合は、備考欄にその事由を記載すること。
4. 形状寸法等の欄には、工種毎の主要な設備、管路の概況について記載すること。
5. P F I 事業の場合も、この表に準じて作成すること。また、契約方式欄に「P F I 事業」と記入すること。

別紙様式 7

(年度終了実績報告書様式)

番 号
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事 印

平成23年度地域自主戦略交付金(〇〇施設)事業年度終了実績の報告について

平成 年 月 日厚生労働省発健第 号をもって交付決定を受けた標記については、補助金等に係る予算の適正化に関する法律第14条後段の規定により、関係書類を添え、別表のとおり報告する。

別 表

事業名	交付決定の内容			年度内遂行実績			翌年度繰越額		事業実施期間		摘要
	事業費	交付基本額	交付金額	事業費支払実績(見込)額	事業進捗率	交付金受入額	事業費	交付金額	着手年月	完了予定年月	
	円	円	円	円	%	円	円	円			